

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2019 WINTER No.47

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2019年・冬号

- 言志私録 ● 「歴史のある職場と人材育成」 門司税関長 福田 浩昌 1
- 新年挨拶 ● (公社)北九州貿易協会 会長 田坂 良昭 / 北九州市長 北橋 健治 2
- 特 集 ● 創立50周年記念講演会「マネジメントにおけるチャレンジとグローバル人材育成」... 4
- 事業紹介 ● 北九州物産フェアin台北 / 留学生×市内企業オンキャンパス交流会 6
- ジェトロ ● GEの3Dプリンター部門トップが北九州高専で講演 他 7
- ニュース ● アジア経済情報 8
- 貿易実務 ● 貿易質問箱 9



KFTA
Kitakyushu Foreign Trade Association

公 益 社 団 法 人 北 九 州 貿 易 協 会



門司税関長
福田 浩昌

歴史のある職場と人材育成

新年明けましておめでとうございます。

本年も税関行政に対し、ご理解とご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

「趣味は」と聞かれた場合、歴史(幕末、戦国時代等)に興味がありますと答えている。税関は、言葉のとおり、関税等の適正な徴収と不正薬物等の水際阻止という関所としての機能を持っており、幕末の安政の五か国条約の締結により、安政6年(1859年)6月、神奈川、函館及び長崎の開港に伴い設置された税関の前身である運上所(明治5年11月28日に「税関」と呼称を統一)を含めると、今年で160年目となります。門司税関は、明治42年(1909年)11月に長崎税関から独立し、今年で110年目となります。このように税関は、非常に長い歴史のある職場です。

企業においても、熟練技術者が持つ高度な技能を若手技術者へ継承するための取組みや人材育成が行われていると思いますが、税関においても、仕事において必要な知識、技術を身につけるための研修などが行われており、私も税関職員となって長い年月が経ちましたが、新人の時には、諸先輩から色々なことを教えてもらい、また、研修により必要な知識等を身に付け、自ら学習し仕事に取り組んできました。そして、ある程度年次を重ねると長の付く肩書が就くこととなりますが、そのような立場になった場合には、これまでの知識や経験を生かし、後進の育成に積極的に取り組み、税関の更なる発展に貢献していく必要があると思っています。私もここ数年、次世代を担う若い職員に対して、税関の歴史や仕事の経験談について話をする機会を多く持つようになっています。

また、「部下の哲学」(PHP研究所)という本に「プラスαの仕事をする」との記述があります。与えられた仕事を100%やれば良いという考えではなく、自分で工夫してプラスαにして上司に返すことにより主体的に仕事ができるようになるという考え方です。実際に行うには、なかなか難しいことですが、出来るだけ、この気持ちを持って仕事に取り組んできたと思っており、色々な機会において、この本の話をし、仕事に取り組んでもらっています。

今年も、微力ながら後進の育成に取組み、伝統と歴史のある税関の発展の一助になればと思っています。

本年が皆様方と御家族にとって、充実した年となることを心からお祈り申し上げます。

福田 浩昌



「佐藤一斎 像」
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

新年のご挨拶



公益社団法人 北九州貿易協会
会長 田坂 良昭

創立50年を超えて 新たな年と時代の幕開けに

新年あけましておめでとうございます。

北九州貿易協会は昨年、創立50周年を迎え、記念交流会や記念講演会など、会員の皆様方と盛大に祝うことができました。

特に記念講演会では、出口治明 立命館アジア太平洋大学 (APU) 学長を講師としてお招きし、今後のグローバル経済社会、それを前提とした経営マネジメントや人材育成につき意義深いご示唆をいただき、会員の皆様とこれからを考える貴重な機会となったと思っております。

昨年を振り返ると、15年ぶりの賃金上昇など雇用・所得環境の改善が続き、経済の緩やかな回復継続といった報道もされながら、一方で、国際通貨基金 (IMF) が2年ぶりに世界経済見通しを引き下げるなど、今後注意すべき兆しも見受けられます。また会員の皆様のご関心を集めている米中二大経済大国間の貿易摩擦や欧州市場における英国の動向などは今後もひきつづき注視し、北九州エリアにおける影響なども考えていく必要があると思います。

今年も、当協会はそういった動静についての情報提供や、会員の皆様方との意見交換などの機会を設けるなど、グローバルな市場を切り拓いて新たな価値を創出する地域企業の皆様のために、国際ビジネスに取り組む環境の整備をするという役割を引き続き担ってまいりたい

と考えております。

会員の皆様におかれましては、当協会へお気軽にご相談いただき、当協会の事業をぜひご活用いただきますようお願い申し上げます。

いつも活動を支えていただいております会員企業の皆様、関係者及び関係諸団体の皆様方には厚く御礼申し上げます。そして、一層のご支援ご指導を賜り当協会が、「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター (KTI センター)」（北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会)の一員として、また北九州商工会議所とも連携しながら、地域経済の発展に尽力していければ幸いと考えます。

さて、私はこれまで、「日に新た、日々に新たに」をモットーにして、試行錯誤を繰り返しながらチャレンジ精神をもって物事に取り組んでまいりました。当協会も次の未来にむけた新たな展開と貢献ができればと考えております。

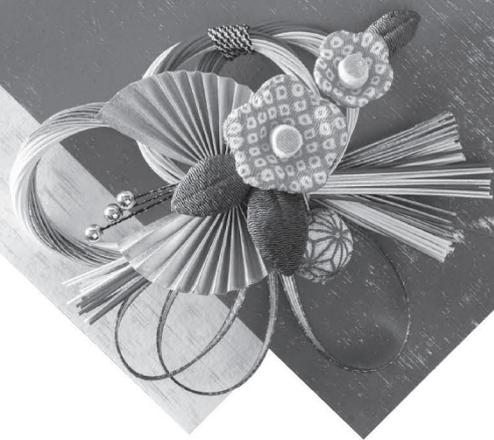
最後に、皆様のご健勝、ご多幸と事業の益々の発展をお祈りして、新年にあたりましてのご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶



北九州市長
北橋 健治



SDGs未来都市として 日本一住みよいまちへ

新年あけましておめでとうございます。

今年は、いよいよ平成に次ぐ、新たな時代の幕開けを迎えます。次代を見据えたまちづくりを進めていく第一歩となる年でもあります。

北九州市は昨年、国から「SDGs(エスディーゼーズ)未来都市」に選定されました。SDGsとは、国連で採択された世界共通の2030年に向けた新たなまちづくりの目標であり、環境保全や経済成長、質の高い教育、健康と福祉など、幅広い分野で「持続可能な社会」を未来の世代に引き継ぐことを目指すものです。

本市では、今年もこのSDGs達成を目指す先進都市として、誰もが安心して暮らし、活力とにぎわいにあふれる、住みよいまちづくりを進めてまいります。

各分野での取組みとして、まず、暮らしの面では、本市の子育て環境が小児救急医療や児童保育などの充実により高い評価を受けています。引き続き、妊娠・出産・育児期の切れ目ない支援や、「子ども食堂」を始めとする地域の居場所づくりの推進など、更なる充実に努めます。教育に関しては、昨年12月、子ども読書活動の推進拠点となる子ども図書館がオープンしました。今後も学校施設の老朽化対策を計画的に行うなど、子どもたちが健やかに学び、生きる力を育む教育環境の整備を進めます。

また、健康・福祉の分野では、介護ロボット等の活用による先進的介護の実現を図るとともに、オール北九州で健康寿命の2歳延伸を目指す健康づくり事業などに取り組みます。

さらに、近年激甚化する豪雨災害などに備え、河川などの都市基盤の強化、防災教育やイベントでの啓発などを充実させ、総合的な防災力の向上を図ります。また、防犯パトロールなど「地域を見守る目」を増やし、安全・安心を今まで以上に実感していただけるよう努めます。

次に、産業の面では、響灘地区での洋上風力発電関連産業の拠点化に向け、環境アセスメントなどの準備が着実に進んでいます。また昨年、国が新設した地方大学・地域産業創生交付金事業に本市のものづくり技術を活かしたロボットに関する提案が採択されました。引き続き、環境・エネルギー、ロボットなどのリーディング産業を、国や県と連携して振興していきます。

また、人手不足などの課題に直面する地元中小企業に対しては、多様な人材の就労促進やロボット導入などによる生産性向上、円滑な事業承継など、きめ細やかな支援を行ってまいります。

文化の面では、2020年の「東アジア文化都市」に選定されています。開催に向け、伝統芸能や文学、漫画・アニメ、映画など、本市ならではの文化芸術をさらに振興していきます。

スポーツの面では、女子テニスの国別対抗戦フェドカップなどの国際大会やラグビー・ウェールズ代表との交流プログラムが行われます。昨年、北九州空港の利用者数が過去最高となり、海外から多くの方が本市を訪れる中、文化やスポーツの振興を通じて、アジアをはじめ世界に開かれたにぎわいあふれるまちづくりを進めます。

これらの取組みを通じて、持続可能な社会を実現するためには、安定的な財政基盤の維持が不可欠です。行財政改革にもしっかりと取り組んでまいります。

今年を新たな時代を切り拓くスタートの年としましょう。

特集

マネジメントにおけるチャレンジと グローバル人材育成

講師／立命館アジア太平洋大学(APU)学長
出口 治明 氏

期日／平成30年10月4日(木)

場所／リーガロイヤルホテル小倉

■立命館アジア太平洋大学(APU)とは

APUは、国際的なランキングで、全国TOP5に入っている私立大学である。慶応大学・早稲田大学・上智大学・国際基督教大学に続く5番目。国連が認定している観光系学部に関する「テッドコール」など国際的な評価認証を複数得ている。

学部長や副学部長が多国籍で、ドイツ人、カナダ人、バングラディッシュ人、フィリピン人、中国人、アメリカ人、イラン人、日本人。教員も多国籍。

学生は6000人、うち3,000人が外国人で約90の国から入学。日本人が3,000人。外国人のほとんどは英語で入試を受けて秋に入学し、日本人は春に日本語で試験を受けて入学。教育は2言語で行っている。

外国人は、英語で講義を受け、かつ一定の日本語をマスターしなければ卒業できない。ベトナムの学生であれば、ベトナム語、英語、日本語の3言語ができるようになる。これがAPUの特徴で、他の大学との違い。日本人を入学させて全部英語で教育を行い、英語漬けにして英語が話せる日本人を作るとというのがコンセプトという大学との違い。

APUは、大学設立時に、大分県や別府市から200億円以上の投資をいただいている。しかし、1年間の地域への経済効果は200億円を超える。入学者の半分を占める日本人学生は、実は東京・大阪から3分の2が来ている。東京、大阪から若者が集まるから、ご両親や友人も遊びにきて経済効果が生まれる。ぜひAPUに遊びにきていただきたい。大学ツアーもやっている。約1時間、寮も含めて全部外国人の学生に案内させる。18歳で日本語を一言も話せないで来た外国人の学生が、1年や2年でどれだけ日本語を学んでいるかを見ていただき、APUの価値をお伝えしたい。

■九州の企業の方へお願い

企業の皆さんに、最短でも2、3週間、できれば2ヶ月位のインターンをお願いしたい。それにより、外国人学生が日本の事を初めて本当に理解することができる。



APUの外国人学生の進路は四つ。東大・京大等の優秀な日本の大学院に進学する。国連など国際機関に就職する。帰国する。そして、日本企業への就職。しかし、就職する企業は、東京や大阪がほとんど。学生は愛するようになった九州に残りたい。しかし、なぜ九州に残らないか。東京や大阪の企業には、日本語の力は問わず、2年か3年働いて成果を出せば十分だという企業がある。九州の企業は、日本語能力を求め、さらに終身雇用志向が多い。ぜひ、九州の企業のみなさん、日本語検定N1とかN2とか、一生働いてとか、そんなこと言わないでください。

APUは逆インターンつまり社会人の研修受け入れも行っている。企業のみなさんでグローバル人材を育てたいと思ったら、2ヶ月から4ヶ月、幹部候補生をAPUに派遣いただきたい。入寮してもらい、外国人教員を指導者としてつける。各企業の具体的課題をディスカッションし、研究テーマを決め、実施していく。さらに、企業の派遣生1人に5人の様々な国出身の外国人学生を配置し、24時間英語漬けにする。導入をお考えいただきたい。

■平成30年間における日本経済のプレゼンスの変化

今年(平成30年)は平成元年(1989年)の世界のトップ企業20社を株式時価総額で見ると、トップはNTTで、日本企業はトップ20社のうち14社を占めていた。GDPの世界シェアは、約9%あった。いわば「世界1割経済」。現在トップ20社の中に日本企業はない。最高位はトヨタの35位。GDPの世界シェアは4%強と半減した。この理由を考えていくと、経営・マネジメントにおけるチャレンジとグローバル人材がわかっていく。

■世界を見る方法論(縦・横・算数)

人間は、自分の価値観や人生観に左右されて世界を見てしま

う。フラットに世界を見るためには、方法論が必要となる。その方法論とは、「縦、横、算数」。

「縦」とは歴史的に見ること。昔の人はどう考えたのかを捉えること。「横」とは世界の人はどう考えたのかを捉えること。例えば、源頼朝は、平政子・北条政子と結婚して鎌倉幕府を開いたと中学校で習う。素直に考えたら、日本は夫婦別姓の国。世界はどうか。OECDの35の先進国の中で、法律婚の条件として、同姓を強制している国は皆無。こういった縦横にファクトを勉強すること。どんな問題も縦、横に見ればいろいろなことがわかる。

そして「算数」。奈良の平城京も、京都の平安京も途中で造るのをやめている。なぜか。算数で説明ができる。当時の中国の人口は日本の10倍、一人当たりGDPは日本の2倍。つまり日本は中国の20分の1の国力相当であった。平城京の大きさは23ヘクタール、平安京は22ヘクタールで、これは唐の長安城の4分の1。いわば中国の20分の1しかない収入で、中国の4分の1の家を作り始めて、途中でお金が続かなくなったということである。なぜ未完に終わったかは算数で説明ができる。エピソードよりエビデンスが重要。縦、横、算数で世界を見るのが一番大事。

■高齢化社会を経済社会とその変化でみる

日本では、少子高齢化で未来が暗いという。昔は若者10人で高齢者1人面倒を見ていたが、1人で1人みる方向に向かっていくからであるという。しかしこの考えは、若者が高齢者の面倒を見るのは当たり前という考えを前提にしている。

若者が高齢者の面倒をみるというのは、人口が増えて高度成長した時代の歴史的な産物で、普遍の真理とはいえない。現に、ヨーロッパでは、この考えは20年前に消え失せて、Supporting all、つまり年齢を考えず、皆が社会を支えて、シングルマザー等困っている人に給付を集中しようという考え方となっている。

社会の仕組みは変わる。若者が高齢者を支えるのであれば、働いている若者から所得税という形で税金を取って、住民票、住民登録で年齢をチェックして高齢者に給付を行うこととなる。

しかし、みんなが社会を支えるのであれば消費税に変えることとなる。シングルマザーや、子どもの貧困家庭に給付を集中するのであれば、マイナンバーを整備する必要がある。少子高齢化とは、所得税と住民票で社会が回っていた世界から、消費税とマイナンバーが社会のインフラにならなければ回らない世界へのパラダイムシフトのことである。

日本では「消費税は弱い者いじめ」という。主要先進国たる、アメリカ、ヨーロッパ、日本の中で、最もバリアフリーで弱者に優しいのはどこかといえば、多くの方はヨーロッパと言う。ヨーロッパは全部消費税で社会を運営している。このファクトを見れば、「消費税は弱い者いじめ」というのは根拠がないという事がわかる。縦、横、算数で見るのが大事。

そんなことを言っても日本は、あと5年したら、団塊世代が後期高齢者になって、介護もできないとみんな言う。介護とは何か。議論するときは、言葉の定義を正確にする必要がある。「介護」の国際的な定義は、「平均寿命マイナス健康寿命」。健康寿命を延ばせば介護を減らすこととなるといえる。健康寿命を延ばす方法を医師50人に5年間リサーチしたところ、答えは「働くことが一番」であるという。よって介護を減らす政策は、定年の廃止となる。これは実は、一石五鳥の政策である。

まず第1に、定年を止めて働けば、健康になるので介護が減る。第2に、医療・年金財政が改善する。

第3に、年功序列の考え方が消える。定年をやめて年功を継続し、1年経てば自動的に給与が上がってというのでは企業が持たない。全世界を見れば、人は現存する意欲、体力、能力で働くのが当たり前。年功序列でなく、年齢フリーでみんなが自分のことをやる社会に向けてスタートすることができる。

4番目に中高年のモラルが上がる。

最後に、日本の現状に合っている。団塊世代200万人が労働市場から消えつつある一方、新社会人は100万人。このままいけば、2030年には800万人も足りない。今既に労働力不足は課題である。高齢者が働く事は現在の日本の社会にとって整合的である。

■少子化を経済社会とその変化でみる

少子化について考える。いまだに日本では中間管理者の中に、若い女性に対して、「仕事か、赤ちゃんか、よく考えて赤ちゃんを産む時期を考えて」といったことを言う人がいる。これはなくさないといけない。赤ちゃんが生まれなければ少子化が進む。仕事をしなければご飯が食べられない。しかしこれは二者択一の問題ではない。他の先進国では仕事も赤ちゃんもが当たり前だという両立支援をずっとやっている。

フランスが一番上手くいき、出生率が2.0に回復している。シラク3原則とよばれる政策を実施した。第1は、女性が産みたいと思ったときに産むことができるよう経済的な給付をする。女性が産みたいときと、女性が十分な経済力を維持している時期とが一致するはずがないので、政策的に給付をして、いつ赤ちゃんを産んでも貧しくならない状況を政策でつくる。第2は、保育施設待機児童ゼロの実現。

第3は女性のキャリア維持支援。実は育児は難しく、部下を使う方が遥かに楽である。という事は、育児休業から帰ってきた社員は賢くなっているわけだから、育児から職場復帰した人はむしろランクアップさせることとする。少なくともランクダウンとかキャリアの中断になってしまう状況は、法律で厳禁する、これが第3。日本もこの通りにやれば赤ちゃんが増えると思う。

■産業経済構造の変化

製造業が社会を引っ張っていたとき、長時間労働で、男性は疲れて家に帰って「飯、風呂、寝る」でよかった。女性は家に置いて

において、ケアをさせた方が社会全体としてはうまく回った。そこで配偶者控除や3号被保険者、さらに寿退社や三歳児神話といった制度や認識のもと、戦後の日本は性別による分業を推進し、専業主婦をつくり、製造業の工場モデルに社会を構成し高度成長して、すべてうまくいった。しかし現在、製造業は、GDPで4分の1を割り込んでいる。

現在の世界のトップ20の企業のうち、TOP5はマイクロソフトとGAFA (Google, Apple, Facebook, Amazonの頭文字)。こういう産業を作ってこれなかったことが、日本の低迷の根本原因であり、これらの産業はアイデアが重要となる。長時間労働してアイデアが出るはずがない。

人間の集中力は、世界中の脳科学者によれば、せいぜい2時間が限界。よって、ハリウッドの映画は全部2時間に設定されている。グローバル企業は残業しない。

■新たな産業経済に適した 生き方働き方学び方・多様性

今後、産業経済がアイデア勝負の世界になったら、「飯、風呂、寝る」ではいけない。早く帰って、「人、本、旅」。たくさんの人に会ったり、たくさん本を読んだり、いろいろなところに出かけていって脳に刺激を受けなければ、新しいアイデアは生まれません。

GAFAの予備軍である「ユニコーン」と呼ばれる企業、これは株時価総額が1,000億円を超える企業を一般的にいう。アメリカのシリコンバレー中心に100社。中国の深圳を中心に70~80社。ヨーロッパに20~30社、日本では0社といわれる。

製造業とユニコーンは何が違うか。全世界データでは、製造業は、大学以上の学歴を持っている人は半分くらい。極論を言えば、製造業に必要な能力は、素直で我慢強く協調性がある上司の言うことをよく聞く、そのような人が製造業に向いている。

GAFAやユニコーンはゼロから考えなければいけない。GAFAやユニコーンは多様性・diversityから生まれる。世界中からいろいろな人が来て、しかも高学歴の人が集まってきて、「あーでもない、こうでもない」と言っている中で、ユニコーンが生まれる。

実は日本の大学進学率は、先進国の中で低い方、52%ほど。OECDの平均は6割を超えている。そして日本の企業では、大学院卒、なまじっか勉強した奴は使いにくいとされる。ユニコーンやGAFAは、従業員のほぼ全員が大卒で、経営幹部はほぼ全員がマスター、ドクターであり、しかも多国籍。

この30年間の経済の低迷理由は、産業構造が劇的に変わっているのに、戦後の高度成長の成功体験を捨てず、製造業の工場モデルと同じ採用を続け、同じような働き方をしてきたことにある。

この25年間、日本の年間労働時間は2,000時間で減っていない。そして経済成長平均は1%。ヨーロッパは、年間労働時間1,300時間で2%成長。製造業の工場モデルから抜け出す必要が

ある。今後は、世界中の多様な人が喜んで遊びに来るような面白い場所を作り、みんなでもっと勉強して、社会全体の学歴を上げなければいけない。皆が「人、本、旅」で勉強しなければいけないということである。

1995年、まだ日本に競争力がある当時、日本からアメリカに行っていた留学生は5万人を超えていた。当時、中国からアメリカに行っていた留学生は2万7,000人。今は、中国からアメリカに勉強に行く留学生は35万人を超え、日本は2万人を割り込んでいる。いかに内向きになったか、多様性・diversityの逆となったか。

問題は、社会常識とされていることを捨てること。縦、横、算数で考えて、いろいろなことを考えれば楽しいことが待っている。

■マネジメントにおけるチャレンジと グローバル人材その答えとは

今日のテーマは、マネジメントにおけるチャレンジの話だが、ここで答えは出ていると思う。製造業の工場モデルが社会を引っ張っている時のマネジメントは、「黙って俺についてこい」。マネジメントにおけるチャレンジは、いかにロスを少なくするか。一糸乱れずみんなをコントロールするか。そういうマネジメントが要請される。

これからは、いろいろな尖った人を自由に泳がせて、いろいろなアイデアを出させなければ仕事はうまくいかない。孫悟空のお釈迦様のように、マネジメントは手のひらで社員を踊らせることが基本となる。そういう意味では、男性を転がしている女性の方がはるかにマネジメントに向いている気がする。やっぱり女性がもっと輝くようにならなければ良くならない。

そして、グローバル人材も世界中で答えが出ている。いろんな人ともまれて自分の専門分野を極めて、要するに多様性・diversityと勉強しなければアイデアは生まれません。尖った人とはかくつくる。スティーヴ・ジョブズを想起してみたい。面白い人そうだが、一緒にいるとしんどそうな人。しかしそういった人を受け容れ、使っていかなければ、これからの人材とならない。

ガンガン意見言う人に、「お前ばっかり意見を言ったら、他の人が意見を言えない」「しばらく、黙っている」という上司がいれば、その人は「この会社でしゃべったら損」ということを学んで、何も言わなくなる。勿体無い。マネジメントを根本から変えないといけない。丸い人から尖った人へ、製造業の工場モデル「飯、風呂、寝る」から「人、本、旅」へ。そして、ユニコーンを生み出し、地域社会も日本も良くしていくこと。

グローバル人材を育てるのは、他流試合である。世界中の人が集まるところに、自分の専門分野の強い人を放り込んで、新しいことを作っていくことが重要となる。私も日本にもそのような場をつくってこうとしている一人である。今後も皆様と意見交換し取り組んでいきたい。

「北九州物産フェアin台北」開催 ～北九州の食品が台北に集結!～

平成30年10月1日～15日にかけて、台湾・台北市の高級百貨店「微風廣場本店」において、北九州市内の食品を販売する「北九州物産フェア」を開催しました。会場では、北九州名物のぬかみそ炊き、辛子明太子、焼カレー、酒類、調味料、お菓子等、計31種類もの商品が販売されました。

また、北九州市内の「無法松酒造」による角打ちブースや、鰻専門店「田舎庵」の台北支店である「小倉屋」による実演販売も行われ、会場は北九州一色に染まり、活気が溢れました。



小倉屋による実演販売



自宅用及び贈答用に明太子を購入する来店客



無法松酒造による角打ちブース

留学生 × 市内企業 オンキャンパス交流会 ～留学生に市内企業の魅力を知ってもらうための取り組み～

国際ビジネス政策課は市内中小企業の海外展開促進のための国際ビジネス人材確保支援を目的として、「北九州会社合同説明会」における留学生支援を行って参りましたが、参加する留学生の数が少ないという現状がありました。その理由に、日本語能力に不安がある留学生が日本人と同じ場に参加することに躊躇している、日本特有の早い時期からの就職活動に馴染みがなく出足が遅れているという点がありました。

そこで、市内企業の採用担当者と留学生が交流できる場を提供したいと、平成30年10月31日(水)、九州国際大学にて、対象を市内大学・専門学校等で学ぶ留学生に絞った「留学生×市内企業 オンキャンパス交流会」を試験的に開催しました。当日は、八幡公共職業安定所による講義「留学生の現



ハローワーク八幡 学卒ジョブサポーター 江藤様による講義

況と就職活動について」に続き、高度外国人採用を検討している参加企業・4社による会社概要及び求める人物像についての説明が行われました。その後会場を移動し、企業ごとに設けたブースで採用担当者と留学生が自由闊達に意見交換を行いました。興味を持って熱心に質問をする留学生も多く、市内企業を知る良い機会になったと思います。

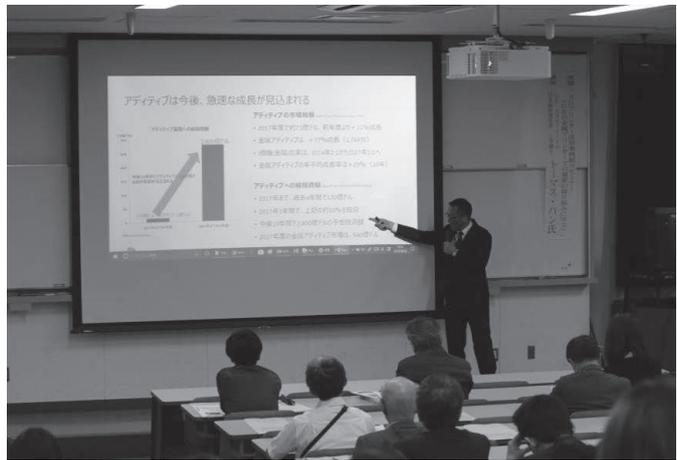
北九州市では、今後も市内企業の皆様の優秀な外国人材の獲得を支援させていただきたいと考えています。その他のプログラムもございますので、ご興味のある企業様からのご連絡をお待ちしております。



企業ごとのブースで熱心に質問をする留学生

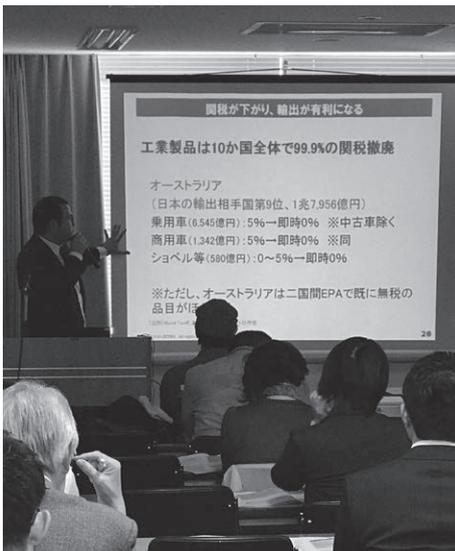
GEの3Dプリンター部門トップが北九州高専で講演

10月23日にジェトロ北九州の招聘でGEの3Dプリンター部門の日本統括責任者であるトーマス・パン工学博士が来北し、地元企業15社22名、生徒59名の総勢81名を前に3Dプリンターに関する講演を北九州高専で行いました。3Dプリンターはゴム製の試作品の新たな生産方法という従来の認識を覆し、既にGEの3Dプリンターで製造された金属部品が航空機エンジンに組み込まれ、世界の空を飛んでいるという具体的な事例を紹介し、3Dプリンターの利点や上手く活用する上で必要なことを解説しました。「世界のものづくりの最先端を感じることができた。」や「今後の事業に大きな変化をもたらす技術であるということが分かった。」などの声が参加者から聞かれました。



TPP11活用・オーストラリアビジネスチャンス紹介セミナー

11月13日に博多の福岡商工会議所にて、ジェトロ福岡・北九州は在福岡オーストラリア総領事館と共催でTPP11活用・オーストラリアビジネスチャンス紹介セミナーを行いました。



セミナーには22企業・2団体計35名が参加し、イアン・ブレイジア駐福岡総領事と加藤裕久商務官がオーストラリアの一般経済事情及び日本の進出企業の紹介、ジェトロによるTPP11の解説が行われました。「TPPについてメディアのニュースレベルでは知っていたが、実際に自分達の会社レベルでも恩恵を受けることができることがわかったことだけでも我々中小企業には大きなメリットとなりました」や「オーストラリアのピンポイントな情報を聞いて勉強になる事が多かった」などの声が参加者から聞かれました。



アジア経済情報

～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エー (<http://www.nna.jp/>) の提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連・上海)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを満載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

インド 2018.12.03

7～9月GDPは7.1%増 前期から減速も高成長を維持

インド統計・計画実施省は11月30日、2018/19年度第2四半期(18年7～9月)の国内総生産(GDP、速報値)が実質ベースで前年同期比7.1%増加したと発表した。前年に落ち込んだ反動で8.2%伸びた前期(4～6月)からは減速したものの、7%を超える成長を維持。公益や公共サービス、建設などがけん引した。上半期の成長率は7.6%に達しており、好調な国内経済は、来年に総選挙を控えるモディ政権にとって追い風になりそうだ。

第2四半期のGDPは4四半期ぶりに伸びが鈍化した。7%を超える成長ペースを維持した。地場格付け大手インディア・レーティングス&リサーチ(Ind-Ra)の首席エコノミスト、デベンドラ・パント氏は、同社見通しの7.3%を下回ったものの、現時点で予想を大きく覆すような兆候はないと指摘。本年度の予想成長率である7.3%を据え置いた。原油高やルピー安の影響は出たが、正常化しつつあるとの見方。インド準備銀行(中央銀行)は、12月5日に開かれる政策決定会で政策金利を据え置く余地が生まれたとの見解も示した。

◆個人消費は7.0%増

第2四半期のGDPを項目別に見ると、全体の55%を占める民間最終消費支出(個人消費)が前年同期比7.0%増と堅調に伸びた。政府最終消費支出は12.7%増と2桁台に伸びが加速。官民の設備投資を表す総固定資本形成も12.5%伸びた。

貿易では、輸出が13.4%増加したものの、輸入が25.6%増と伸び率が大きく上回った。

産業部門別の成長率(総付加価値ベース、GVA)は6.9%で、前期の8.0%を下回った。「電気・ガス・水道など」と「公共サービス・防衛ほか」は前期から伸びが加速。「建設」と「製造業」は、それぞれ7.8%、7.4%と全体を上回る伸びを達成。ただ、建設はモンスーン(雨期)の季節的要因、製造業は前年にマイナスとなった反動で前期に13.5%増と急伸びしていたため、ともに伸び率は前期を下回った。

「農業・林業・漁業」は3.8%と低成長。南部を襲った洪水が影響したとみられる。「鉱業」は2.4%のマイナスに転落した。

上半期のGVAは前年同期から7.4%拡大。製造業は10.3%増と2桁成長した。

インドネシア 2018.12.07

多言語・IT技術が採用の鍵 経験者の転職、昇給率5割増も

英人材紹介大手のロバート・ウォルターズが先ごろ発表した給与動向調査によると、今年はインドネシアでも多国籍企業や大手企業による採用活動が活発で、特に外国語やITを使いこなせる能力が高い人材が求められていることが明らかになった。特に電子商取引(EC)事業のエコシステム(事業体系)が国内でも構築されつつあることから、こうした人材の争奪戦が繰り広げられており、海外就業経験者が転職した場合には最大で50%以上の昇給が見込めるという。

来年の給与動向は、専門職の給与が平均で10%上昇すると予測する。中でもITに関する知識があり、職業経験も持っている「転職組」の場合、最低でも20%上昇する見通し。ITの分野での転職組に限ると、米グーグルやアマゾンなど世界的な大手企業で就業経験があるような人材なら50%以上昇給すると分析している。

地元紙コンパスによると、ロバート・ウォルターズのカントリーマネージャー、エリック・メリー氏(インドネシア担当)は、会計や金融サービス部門でも、3カ国以上の言語を駆使できるマルチリンガルで、職業経験豊富な人材に対する需要が高まっていると指摘。銀行部門では金融規制に関する知識のある中途採用者なら20～25%の昇給が見込まれるという。

エリック氏は「欲しいと思った人材は他社も採用を狙っている。人材採用担当者は自社が必要とする人材の能力を素早く見極めることが重要で、採用面談を何度も繰り返すなど時間を浪費していると貴重な人材を失うことにつながる」と述べた。

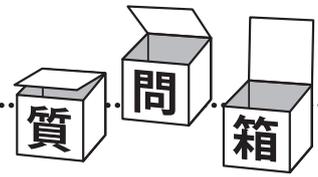
◆帰国転職者も増加、給与ギャップが悩み

こうした事情を受け、海外で働くインドネシア人が帰国する動きが目立っている。家族と過ごすほか、生活コストが格段に低いことがその背景にあるという。

コンタンによると、ロバート・ウォルターズの調査で帰国を考えていると回答した海外在住インドネシア人約3,000人のうち、85%は戻る時期については考えていないという。リッキー・チャンドラー金融サービス・銀行部門マネジャーは「海外で働くインドネシア人は、生活の質の問題からインドネシアに戻れるなら戻りたいと考えている。ただ帰国すると給与額が大きく減ることから、帰国時期を見極めようとしている」と述べた。

新卒インドネシア人の場合、シンガポールで働けば初任給は2,000～3,000米ドル(約23万～34万円)だが、インドネシアでは500万～600万ルピア(約3万8,000～4万7,000円)にとどまる。リッキー氏は「給与額には大きな格差がある。ただ生活コストが安く、預貯金がしやすい点ではインドネシアが優位だ」と説明した。

トビー・フォールソン東南アジア担当マネジングディレクターは「マレーシアやシンガポールのような市場が成熟した国と比較して、特にデジタル経済が振興するインドネシアや、ベトナム、タイ、フィリピンでは企業の成長スピードが速く、それに対応できる能力や技術を持った人材が一層求められている」と述べた。



税関検査はなぜ必要なのか？

Q

定期的に家具や雑貨を輸出入しているものですが、毎回ではないのですが、しばしば税関から検査されて困っています。まず、検査費用がかかり原価価格が変わってしまい、さらに検査のタイミングによっては、納期に遅れてしまったりするためです。税関の検査はそもそも、なぜ必要なのか？品物によっては、例えば同じ輸出者、同じ品番の物を重複して検査されており、納得できません。

A

関税法第67条には「貨物を輸出し、又は輸入しようとする者は、政令で定めるところにより、当該貨物の品名並びに数量及び価格（輸入貨物（特例申告貨物を除く）については、課税標準となるべき数量及び価格）その他必要な事項を税関長に申告し、貨物につき必要な検査を経て、その許可を受けなければならない。」と規定されており、この規定に基づいて検査を行っています。

検査には主に4つの理由があります。

1. 申告内容との同一性の確認

インボイスに記載のある貨物と実際の輸入貨物と照らし合わせて、正しく申告されているかを確認します。

検査において品番・サイズなど様々な内容を確認し、また、申告されている税表番号が適正であるか確認する事は最重要確認事項となります。

なぜなら、税表番号（HSコード9桁）が変更になった場合は関税率だけでなく、関税法第70条に定める関税関係法令以外も新たに許可承認が必要になる場合があります。

（たとえば、食品として申告されていたが薬効成分や効能書があり薬に分類されると、他法令は食品衛生法ではなく医薬品医療機器等法に該当し、また、当初花瓶で申告されたものが、実はコップだったため、食品衛生法の規制を受けることとなります。さらに、輸出する中古の電化製品が実は廃棄物でバーゼル法の規制の対象となることもあります。）

2. 輸出・輸入してはならない貨物の確認

関税法第69条の2及び第69条の11に規定する輸出又は輸入してはならない貨物、として指定されている麻薬及び向精神薬、大麻、あへん及びけしがら並びに覚醒剤（覚せい剤取締法にいう覚せい剤原材料を含む。）、更にはテロ犯罪等に使用されると思われる拳銃等、爆発物、火薬類等が、貨物の中に隠蔽されていないかを確認します。

また、商標権等を侵害する知的財産侵害物品についても、貨物の中に隠蔽されていないか確認する必要があります。

3. 関税法第70条に規定する関税関係法令以外の法令の確認

関税法第70条に規定する関税関係法令以外の法令に

より輸出入の許可、承認等を必要とする貨物の場合、これら法令の規定する許可・承認等を受けているか確認が必要となります。書類や品名だけでは関税関係法令以外の法令により輸出入の許可、承認等を必要とする貨物に該当するか判定できない貨物があります。

そのため、輸出入申告された実際の貨物と書類を照らし合わせて検査する必要があります。

4. 原産地を偽った表示又は誤認を生じさせる表示の確認

関税法第71条に規定する原産地を偽った表示又は誤認を生じさせる表示がされていないか確認する必要があります。

原産地を偽った表示又は誤認を生じさせる表示がされた貨物は輸出入できません。

そのため、輸出入申告された実際の貨物を検査する必要があります。

最後に税関検査にかかる検査費用に関してですが、関税法第67条には（重複のため一部省略）「貨物を輸出し、又は輸入しようとする者は、必要な事項を税関長に申告し、貨物につき必要な検査を経て、その許可を受けなければならない。」と規定されています。

そのため、輸出入者は貨物の検査を受ける義務（受忍義務）を有していることから、税関検査にかかる諸費用（検査貨物の運搬等に必要な車両の手配、積卸し開梱包費用等）を含めて輸出入者の責任において負担していただくべきものであることをご理解願います。

輸出入申告に当たり、税関検査が必要なことをご理解いただき、効果的、効率的な税関検査が実施できるようにご協力をお願い致します。

〈参考〉

カスタムスアンサー

- 1112 輸入貨物についての税関検査
- 1801 税関で確認する輸入関係他法令の概要
- 2001 輸入してはならない貨物とは
- 2002 知的財産侵害物品の輸入規制
- 2501 輸出してはならない貨物とは
- 2502 知的財産侵害物品の輸出規制
- 5001 輸出通関手続の概要
- 5501 税関で確認する輸出関係他法令の概要

「東京税関 税関相談官室 貿易と関税 2018年9月号」より転載